

まち・ひと・しごと創生総合戦略（2016改訂版）について

平成28年12月14日
倉敷市長 伊東 香織

【提言内容】

今後の施策の方向について

■国主催の国際会議等の地方開催の推進

→倉敷市におけるG7伊勢志摩サミット関係閣僚会合開催の経験から、地方都市での国際会議等の開催は、地方都市へ外国人をはじめとする他地域からの関心を飛躍的に高め、来訪者が増加する大きなきっかけになると考える。特に、国主催による国際会議等を積極的に地方都市で開催していただくことが、国内の政府関係者のみならず、観光客だけでないオピニオンリーダーとしての海外からの政府関係者に、地方都市に目を向けてもらい大きくインバウンドにつながっていくまたとない機会になると考える。このため、政策的に国自体が取り組むべき施策として、国際会議をはじめ、国内も含めた国主催の様々な会議やフォーラム等の全国各地での開催を推進していただきたい。併せて、地方における国際会議等のノウハウ蓄積が促進されるように受入地域のマネジメント強化を支援していただきたい。

■2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて

→2020年東京オリンピック・パラリンピックに参加する海外選手等と地域住民との交流を促進する「ホストタウン」の第3次登録が決定し、全国の138自治体がホストタウンとなっている。ホストタウンには、事前合宿の誘致や交流事業の実施のほか、既存施設の改修経費などに対して国からの財政支援が受けられるが、訪日外国人旅行者の大幅な増加が期待される東京オリンピック・パラリンピック開催の効果を全国に波及させるため、ホストタウンが近隣自治体と連携して実施する取組についても支援していただきたい。

■結婚支援の充実

→若者世代の未婚率の上昇、晩婚化・晩産化が出生率低下の要因となっており、特に、20代・30代の結婚していない若者の50%以上が「適当な相手に巡り合わない」ことを未婚の理由に挙げている。このため多くの地方自治体では、結婚を希望する人への「婚活の推進」や「出会いの場の提供」など結婚支援の充実を総合戦略に明記し、その取組に力を入れている。国においても「ニッポン一億総活躍プラン」に掲げているが、さらなる支援の充実を図っていただきたい。

■出産・子育て支援の強化

→子ども医療費助成を実施している市町村に対する国民健康保険の国庫負担減額調整措置については、現在、見直しの検討が進められているが、今後廃止し、さらに、国によるナショナルミニマムとして、子ども医療費助成制度を創設していただきたい。

地方創生に向けた多様な支援について

■地方財政措置

→地方創生推進交付金について、交付上限額の引き上げやハード事業に係る要件の緩和など運用の弾力化を図っていただきたい。また、現在、平成29年度の「まち・ひと・しごと創生事業費」についての検討が行われているが、地域の実情に応じたきめ細かい施策が実施できるよう、拡充・継続していただきたい。